

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	737,718	固定負債	69,936
有形固定資産	737,718	地方債	—
事業用資産	737,718	長期未払金	—
土地	267,363	退職手当引当金	69,936
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	1,727,180	その他	—
建物減価償却累計額	△ 1,304,888	流動負債	2,145
工作物	2,545,371	1年内償還予定地方債	—
工作物減価償却累計額	△ 2,497,308	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	2,145
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	72,081
建設仮勘定	—	【純資産の部】	
インフラ資産	—	固定資産等形成分	737,718
土地	—	余剰分(不足分)	△ 65,784
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	30,388		
物品減価償却累計額	△ 30,388		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	—		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	—		
減債基金	—		
その他	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
流動資産	6,297		
現金預金	6,297		
未収金	—		
短期貸付金	—		
基金	—		
財政調整基金	—		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	744,015	純資産合計	671,934
		負債及び純資産合計	744,015

行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	279,302
業務費用	264,104
人件費	24,309
職員給与費	18,045
賞与等引当金繰入額	2,145
退職手当引当金繰入額	—
その他	4,119
物件費等	239,795
物件費	138,351
維持補修費	35,073
減価償却費	66,371
その他	—
その他の業務費用	—
支払利息	—
徴収不能引当金繰入額	—
その他	—
移転費用	15,198
補助金等	15,198
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	—
経常収益	33,628
使用料及び手数料	32,874
その他	754
純経常行政コスト	245,674
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	245,674

純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	737,365	804,089	△ 66,724
純行政コスト(△)	△ 245,674		△ 245,674
財源	180,243		180,243
税収等	180,243		180,243
国県等補助金	—		—
本年度差額	△ 65,431		△ 65,431
固定資産等の変動(内部変動)		△ 66,371	66,371
有形固定資産等の増加		—	—
有形固定資産等の減少		△ 66,371	66,371
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	—	—	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	△ 65,431	△ 66,371	940
本年度末純資産残高	671,934	737,718	△ 65,784

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	212,817
業務費用支出	197,619
人件費支出	24,195
物件費等支出	173,424
支払利息支出	—
その他の支出	—
移転費用支出	15,198
補助金等支出	15,198
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	—
業務収入	213,155
税込等収入	180,243
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	32,874
その他の収入	38
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	338
【投資活動収支】	
投資活動支出	—
公共施設等整備費支出	—
基金積立金支出	—
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	—
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	—
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	—
【財務活動収支】	
財務活動支出	—
地方債償還支出	—
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債発行収入	—
その他の収入	—
財務活動収支	—
本年度資金収支額	338
前年度末資金残高	5,959
本年度末資金残高	6,297

前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	6,297

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,539,914	-	-	4,539,914	3,802,196	66,371	737,718
土地	267,363	-	-	267,363	-	-	267,363
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,727,180	-	-	1,727,180	1,304,888	35,638	422,292
工作物	2,545,371	-	-	2,545,371	2,497,308	30,733	48,063
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	30,388	-	-	30,388	30,388	-	0
合計	4,570,302	-	-	4,570,302	3,832,584	66,371	737,718

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	296,212	-	441,506	-	-	-	737,718
土地	-	256,489	-	10,874	-	-	-	267,363
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	39,723	-	382,569	-	-	-	422,292
工作物	-	0	-	48,063	-	-	-	48,063
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	0	-	0	-	-	0	0
合計	-	296,212	-	441,506	-	-	0	737,718

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 38年～50年

工作物 15年～38年

物品 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合に乗じた額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

(6) 財務書類の表示金額単位

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示することを原則としていますが、端数調整のため一致しない場合があります。

2 追加情報

(1) 売却可能資産

① 普通財産のうち活用が図られていない公共資産はありません。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 338 千円

② 既存の決算情報との関連性

	歳入	歳出
歳入歳出決算書	219, 114 千円	212, 817 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	—	—
繰越金に伴う差額	△5, 959 千円	—
資金収支計算書	213, 155 千円	212, 817 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 338 千円

未収債権、未払債務等の減少 2, 747 千円

減価償却費 △66, 371 千円

賞与等引当金繰入額 △2, 145 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △65, 431 千円

3 その他

(1) 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。